

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成29年度千葉県計画**

**平成29年9月
千葉県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【 No.1 (医療分) 】 がん診療施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 68,292 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。									
	アウトカム指標： ・回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対) 55.0床 (平成29年度) → 55.0床以上 (平成30年度) ・地域包括ケア病棟の病床数 (人口10万対) 20.0床 (平成29年度) → 20.0床以上 (平成30年度)									
事業の内容	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対する助成。									
アウトプット指標	・がん診療施設に対する設備整備補助病院数 4施設 (平成29年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	がん専用病棟の施設整備、がん診療施設の設備整備を行うことにより、がん患者については、がん診療の機能の高い医療機関が受け持つことで役割分担が図られ、他の病院の病床再編につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		68,292			7,199			
		基金	国 (A)				(千円)	における 公民 の別 (注 1)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			7,977
			計 (A+B)				(千円)			22,764
その他 (C)		(千円)	45,528	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【 No.2 (医療分) 】 がん患者口腔ケア医療連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,385 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県歯科医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： ・回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対) 55.0床 (平成29年度) →55.0床以上 (平成30年度) ・地域包括ケア病棟の病床数 (人口10万対) 20.0床 (平成29年度) →20.0床以上 (平成30年度)								
事業の内容	がん患者の口腔衛生状態の向上により、がん合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する。								
アウトプット指標	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 8箇所 (平成28年度) →9箇所 (平成29年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師が増加することで、地域の歯科医院と連携してがん患者口腔ケアを行う医療機関の増加が図られる。このことにより、がん治療病院が機能強化され、患者の在院日数が減少し、医療機能の役割分担の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	923	
			都道府県 (B)				(千円)		462
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			923		
						うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【 No.3 (医療分) 】 病床・医療機関の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,675,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： ・回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対) 55.0床 (平成29年度) → 55.0床以上 (平成30年度) ・地域包括ケア病棟の病床数 (人口10万対) 20.0床 (平成29年度) → 20.0床以上 (平成30年度)							
事業の内容	県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備、地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対する助成。							
アウトプット指標	対象医療機関数 36 施設							
アウトカムとアウトプットの関連	急性期病床から回復期病床への転換により、病床の機能分化が図られる。また、地域医療構想で示した医療需要に対応した地域の医療機能強化、機能分化連携が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			における 公民 の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			(千円)	
3675,200	1,125,599	562,801	1,688,400	1,986,800	1,095,099	30,500		
備考 (注 3)	平成29年度 74,600千円 平成30年度 918,800千円 平成31年度 695,000千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【 No.4 (医療分) 】 救急基幹センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 90,654 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携を進める必要がある。							
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対) 55.0床 (平成29年度) → 55.0床以上 (平成30年度) 地域包括ケア病棟の病床数 (人口10万対) 20.0床 (平成29年度) → 20.0床以上 (平成30年度) 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率 14.3% (平成26年) → 20% (平成29年) 							
事業の内容	救命救急センターを補完する医療機関の整備運営に対する助成。							
アウトプット指標	補助実施施設数 3施設 (平成29年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の救急医療を担う救急基幹センターを設置することにより、心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率の向上を目指すとともに、地域の救急医療の負担を引き受けることにより、地域の医療機関の役割が明確化され、病床再編の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		90,654			5,775	
		基金	国 (A)	(千円)			における 公民 の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				14,370
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)	(千円)	60,436	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【 No.5 (医療分) 】 院内助産所・助産師外来施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,367 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・本事業で増加した院内助産所を有する医療機関累計 3施設 (平成29年度) ・本事業で増加した助産師外来を有する医療機関累計 11施設 (平成29年度)						
事業の内容	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための施設設備整備に対する助成。						
アウトプット指標	・院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う施設整備に対する助成 2施設 (平成29年度) ・院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う設備整備に対する助成 3施設 (平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来を新設に伴う施設・設備整備に対して助成することで、妊産婦の多様なニーズに応じたお産の場を確保するとともに、産科医療機関が高度な新生児医療に対応することにより、産科医療機関の機能分化、産科医の負担軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		16,367	当額		0
		基金	国 (A)	(千円)	(国		
			都道府県 (B)	(千円)	費)		
			計 (A+B)	(千円)	における公民	民	(千円)
			9,006	の別		6,004	
			(千円)	(注			
		その他 (C)	(千円)	1)		うち受託事業等 (再掲) (注	
			7,361			2)	
						(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【 No.6 (医療分) 】 病院と地域で、切れ目のない支援を行うための入退院時支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
事業の対象となる医療確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、脳卒中患者の退院支援ルール等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標： ・入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数 39箇所 (平成27年) →増加 (平成29年度調査予定) ・退院支援加算1、2を算定する医療機関数の増加 147箇所 (平成29年6月) →増加 (平成29年度)					
事業の内容	脳卒中患者の退院支援ルールの全県への普及と脳卒中をベースに多疾患対応の入退院支援の仕組みづくりの推進を図る。					
アウトプット指標	・脳卒中患者退院時支援事業で作成した退院支援ルールを活用し、入退院支援の取組を5地域以上で行う。 ・脳卒中以外の疾病に対応した入退院支援の取組を2地域以上で行う。					
アウトカムとアウトプットの関連	退院支援ルールづくりのために、地域の医療、介護、福祉等の関係者が検討することで、地域における医療、介護連携の体制の基盤づくりとなる。実際に連携をとることで診療報酬算定につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充 当額	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,000	(国 費)	民	(千円) 4,000
		都道府県 (B)	(千円) 2,000	におけ る公民		
		計 (A+B)	(千円) 6,000	の別 (注 1)		うち受託事 (再 掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 4,000
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【 No.7 (医療分) 】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,095 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標：圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数 0箇所→50箇所 (平成29年度)						
事業の内容	急性期から地域生活 (在宅) 期まで切れ目のない適切なリハビリテーションを提供することができる体制を構築するため、関係機関からなる協議会を開催するとともに、地域リハビリテーション支援拠点病院において多職種・多機関のネットワークづくり、適切なリハビリ導入をコーディネートできる人材の育成等を行う。						
アウトプット指標	リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1か所 (平成29年度) 圏域支援拠点 9か所 ((圏域毎に1か所) 平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	各圏域において関係機関の連携が進むとともに、地域リハビリテーションの理念に賛同し、協力が可能とする機関 (施設・団体) が増え、今後も増加が見込まれるリハビリのニーズに対応できる体制の構築が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		10,095	当額		2,156
		基金	国 (A)	(千円)	(国		
			都道府県 (B)	(千円)	費)	にお	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	ける公	民	4,574
		その他 (C)	(千円)	の別		うち受託事業等	
				(注		(再掲) (注	
				1)		2)	
						(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【 No.8 (医療分) 】 在宅医療・介護連携サポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標： ・在宅療養支援診療所数 339箇所 (平成29年6月) →372箇所 (平成29年度) ・在宅患者訪問診療実施診療所数 491箇所 (平成26年9月) →970箇所 (平成29年度)					
事業の内容	在宅医療に関わる医療・福祉関係者により在宅医療や地域の課題について検討するとともに、関係者の連携強化や介護関係者を対象にしたスキルアップ研修等の実施により在宅医療の推進を図る。					
アウトプット指標	・県内全ての地区医師会 (22地区) において、在宅医療の推進について課題、多職種連携のあり方、基本的な方向性について検討する。 ・市町村職員や介護関係者を対象にした研修参加数150人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の推進について、地区医師会を中心に検討を進めることにより、地区医師会と市町村等との協議が進み、在宅医療に取り組む診療所の増加、在宅療養支援診療所の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000	基金充 当額 (国 費)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 6,000	におけ る公民 の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,000			6,000
		計 (A+B)	(千円) 9,000			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 6,000
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【 No.9 (医療分) 】 在宅医療推進支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標： ・在宅療養支援診療所数 339箇所 (平成29年6月) →372箇所 (平成29年度) ・在宅患者訪問診療実施診療所数 491箇所 (平成26年9月) →970箇所 (平成29年度)					
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を設置し、職域を超えた連携体制のあり方や課題、対策について意見交換や協議を実施。					
アウトプット指標	・在宅医療推進連絡協議会の開催 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の推進について、多職種が検討を進めることにより、在宅医療に取り組む診療所の増加、在宅療養支援診療所の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,300	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公	(千円) 867
		基金	国 (A)	(千円) 867		
			都道府県 (B)	(千円) 433	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,300		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【 No.10 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,389 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県看護協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 機能強化型訪問看護ステーション数 16箇所 (平成29年6月) →18箇所 (平成29年度)						
事業の内容	在宅医療を支える訪問看護の理解促進のため、訪問看護に関する総合相談窓口の設置と訪問看護の普及啓発を実施する。 病院の管理者を対象に、訪問看護の導入促進の講習会を実施する。						
アウトプット指標	・訪問看護に関する総合相談実施件数 110件 (平成27年度) →150件 (平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に関する総合相談、啓発パンフレットによる広報で、ステーションの経営強化に関する認識が高まり、機能強化型訪問看護ステーション増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		5,389	当額		0
		基金	国 (A)	(千円)	の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,593
			計 (A+B)	(千円)			のうち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円)	1)		(千円)	
			0			3,593	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【 No.11 (医療分) 】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,861 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 325箇所 (平成29年6月) →352箇所 (平成29年度)						
事業の内容	在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療に関する相談や在宅歯科診療所の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う在宅歯科医療連携室を設置する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科に関する相談実施件数 64件 (平成28年度→100件 (平成29年度)) 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の修了者数 54人 (平成28年度) →55人 (平成29年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療を希望する県民からの相談窓口を設置することで、在宅歯科医療についての理解が深まり、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、在宅歯科医療を行う歯科診療所が増え、在宅療養支援歯科診療所の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		4,861	当額		
		基金	国(A)	(千円)	(国		
			都道府県	(千円)	費)		
			(B)	1,620	にお	民	(千円)
		計	(千円)	ける公		3,241	
		(A+B)	4,861	民			
		その他(C)	(千円)	の別			
				(注			
				1)		うち受託事業等	
						(再掲)(注	
						2)	
						(千円)3,241	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【 No.12 (医療分) 】 在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問歯科等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 325箇所 (平成29年6月) →352箇所 (平成29年度)						
事業の内容	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。						
アウトプット指標	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 50施設 (平成28年度) →50施設 (平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療機器等の初度整備に対し助成することで、在宅歯科に取り組む歯科診療所の増加、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		50,000	当額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国		
			都道府県 (B)	(千円)	費)	にお	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	ける公	民	20,000
		その他 (C)	(千円)	の別		うち受託事業等	
			20,000	(注		(再掲) (注	
				1)		2)	
						(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【 No.13 (医療分) 】 口腔機能管理支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 325箇所 (平成29年6月) →352箇所 (平成29年度)						
事業の内容	身体機能の低下や認知症等により引き起こされる口腔内衛生の悪化や摂食嚥下障害を防止するため、口腔機能管理に関する関係職種の意思疎通を図り、今後の連携の方向性等を検討するとともに、人材育成のカリキュラムを作成し研修会を開催する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能管理推進検討会議の開催 3回 ・研修会の開催 150名参加 						
アウトカムとアウトプットの関連	口腔機能管理に係る職種で連携し、在宅等での口腔機能管理の定着が進むことで、在宅歯科診療を行う歯科診療所が増え、在宅療養支援歯科診療所の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			667
			計 (A+B)	(千円)		1,000	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		667	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【 No.14 (医療分) 】 小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,458 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県看護協会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護等の在宅医療等の関係機関の連携を図り、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 千葉県障害児等支援在宅医療・訪問看護研究会の開催 1回								
事業の内容	県内のNICU周産期新生児科所属看護師等を対象とし、NICUからの在宅移行に向けた多職種連携による退院支援及び退院後の小児訪問看護の知識習得、家族支援等に関する研修を実施。								
アウトプット指標	新生児科等からの在宅移行支援研修受講者 0人→20人 (平成29年度末)								
アウトカムとアウトプットの関連	医療、保健、福祉、教育等の有識者で構成される研究会において、関係機関とも連携して障害児の在宅医療等についての検討及び事業評価を行うことにより、障害児の在宅移行に取り組むNICUの増加や障害児の円滑な在宅生活への移行が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,458					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				486		972
			計(A+B)				1,458		うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		0		972					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【 No.15 (医療分)】 地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	薬剤師会、医療コンサル等						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、地域住民が気軽に訪れることができる薬局と薬局の薬剤師が果たすべき役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数 1,703箇所 (平成29年1月) → 1,740か所 (平成29年度) 県民に関する世論調査 かかりつけ薬局を持つ県民 40.5%(H28年度) → かかりつけ薬剤師・薬局を持つ県民 増加 (H29年度) 						
事業の内容	地域包括ケアシステムを構築する中で、訪問薬剤管理指導を実施している薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立するため、地域薬剤師会において行う市町村など関係機関との連携会議等に対し支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 連携会議の開催 (県) 3回 地域連携会議の開催 27回 県民への意識調査を実施 						
アウトカムとアウトプットの関連	調査により県民の意識を把握し、連携会議により薬剤師・薬局の役割を確立することで、在宅に取り組む薬局の増加と、かかりつけを持つ県民の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		5,000	当額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国		
				2,333	費)		
			都道府県 (B)	(千円)	におけ	民	(千円)
			1,167	る公民		2,333	
		計 (A+B)	(千円)	の別			
			3,500	(注			
		その他 (C)	(千円)	1)			
			1,500			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
						(千円)	
						1,333	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【 No.16 (医療分) 】 在宅医療実態調査事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療コンサル等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問診療の需要に対応するために必要な在宅医療の提供体制の整備目標を明確にする必要がある。					
	アウトカム指標： KDB データの解析及びアンケート調査を実施することにより、地域ごとの具体的な在宅医療受給状況を分析し、市町村ごとに在宅医療提供体制の整備目標を推計・提示する。 対象市町村 54市町村					
事業の内容	レセプトデータ等の分析により地域ごとの具体的な在宅医療需給を調査し、今後の在宅医療資源の整備目標や在宅医療推進の施策の検討を行う。					
アウトプット指標	・ KDB データの解析 54市町村分 ・ アンケート調査実施施設数 診療所3, 500か所 訪問看護ステーション 290か所					
アウトカムとアウトプットの関連	県内市町村の KDB データの解析と、診療所・訪問看護ステーションに対するアンケート調査により在宅医療の実態を把握し、在宅医療の提供体制の整備目標を市町村ごとに推計する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)	10,000	当額		
		基金	国(A)	(千円)	(国	
				6,667	費)	
			都道府県(B)	(千円)	にお	民
			3,333	ける公		6,667
		計	(千円)	の別		
		(A+B)	10,000	(注		うち受託事業等
		その他(C)	(千円)	1)		(再掲)(注
						2)
						(千円)
						6,667
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【 No.17 (医療分) 】 在宅医療スタートアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療コンサル等						
事業の期間	予算成立後～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・在宅患者訪問診療実施診療所数 491か所 (H26年9月) →970か所 (H29年度) ・在宅療養支援診療所数 339か所 (H29年6月) →372か所 (H29年度)						
事業の内容	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、必要な知識、在支診の経営等に関する研修を行い、研修を受講した医師を対象に、在支診の経営等について個別の診療所の状況に応じた助言を行うためにアドバイザーを派遣する。						
アウトプット指標	・研修を受講した医師等の数 135名 ・アドバイザーを派遣した診療所の数 15か所						
アウトカムとアウトプットの関連	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、必要な知識、在支診の経営等に関する研修を行い、研修を受講した医師を対象に、在支診の経営等について個別の診療所の状況に応じた助言を行うためにアドバイザーを派遣することで、訪問診療を実施する診療所、在支診の数を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		17,000	当額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			11,333
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円)			(千円)	
						11,333	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【 No.18 (医療分)】 多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、介護支援専門員協議会等						
事業の期間	予算成立後～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれるが、在宅医療の推進のためには、医療の受け手側の県民が、過度な病院依存を解消し、地域においても安心して医療を受け療養できることを理解する必要がある。						
	アウトカム指標： ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 40.5% (H27) →増加 (H29) ・かかりつけ医の定着度 56.9% (H28) →60% (H29)						
事業の内容	県内の医療・介護従事者の一人ひとりがキーマンとなって県民に対しかかりつけ医をもつことや在宅医療、看取り等について多様な主体が参加するオール千葉方式の啓発をするための体制づくりを支援する。						
アウトプット指標	・キックオフイベントの開催 1回 ・各団体の会員向け研修 5回						
アウトカムとアウトプットの関連	県民に対してオール千葉方式の啓発ができるように県内の医療・介護従事者向けの研修を実施し、さらには、オール千葉方式の啓発について広く周知するためのキックオフイベントを開催することで、県内のどこにいてもオール千葉方式の啓発が実践される体制を整えることにより、かかりつけ医を持つことから希望すれば在宅で療養できることの県民理解が進む。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		14,100	当額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国		
			都道府県 (B)	(千円)	費)	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	における公民		9,400
		その他 (C)	(千円)	の別 (注1)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【 No.19 (医療分) 】 千葉県地域医療支援センター事業 (医師キャリアアップ・就職支援センター事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 523,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口あたりの医師数が全国45位という医師不足を解消するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア形成不安の解消、医療技術研修、医学生への修学資金の貸付等を通じ、医師の確保と定着を促進する。						
	アウトカム指標： ・臨床研修医マッチ率 85%以上 (平成29年度) ・初期臨床研修修了者の県内定着率 50.8% (平成29年3月修了者) →80.0% (平成30年3月修了者) ・医師人数 11,337人 (平成26年) →11,337人以上 (平成29年)						
事業の内容	標記センターを運営することで、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師不足の解消を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 23人 ・キャリア形成プログラムの作成数 1プログラム ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 80.5% ・臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上 ・医療技術研修受講者数 300人以上 ・医学生221名に修学資金を貸付 (平成29年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院合同説明会や医療技術研修を通じて、臨床研修医のマッチ率が増加し、初期臨床研修修了者の県内定着率が向上する。 ・修学資金を貸し付けることにより、医師人数の増加を図る。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			348,733
			計 (A+B)	(千円)			174,367
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 33,333
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【 No.20 (医療分) 】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 75,790 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由から、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。					
	アウトカム指標：県内医療機関従事医師数の女性医師割合 20.0%(平成26年度)→20%以上(平成29年度)					
事業の内容	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組みに必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数 13施設(平成29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の就労を支援する医療機関が増加することにより、県内医療機関従事医師数の女性医師の割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,791	基金充 当額	公	(千円) 4,080
	基金	国(A)	(千円) 17,685	国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 8,843			(千円) 13,605
		計 (A+B)	(千円) 26,528			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
	その他(C)	(千円) 49,263		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【 No.21 (医療分)】 歯科衛生士復職支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県歯科医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が91.5人に対して本県は72.9人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。								
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数 4,965 人 (平成28年度) →5,280 人 (平成30年度)								
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。								
アウトプット指標	・復職支援研修会参加者数 32 人 (平成28年度) →90 人 (平成29年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の復職支援を行うことにより、県内の就業歯科衛生士数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				667		1,333
			計 (A+B)				2,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【 No.22 (医療分) 】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 58,602 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関、県看護協会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしまう傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上を図る必要があることから、研修の実施が求められる。								
	アウトカム指標： 新人看護職員の離職率 6.8% (平成26年度) →6.8%未満 (平成29年度)								
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。								
アウトプット指標	新人看護職員研修受講者数 2,000人 (平成29年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修の実施により、離職率の低下を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		58,602			12,324		
		基金	国 (A)				(千円)	の別	(千円)
			都道府県 (B)				10,600		8,877
			計 (A+B)				31,801		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		26,801	3,333						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【 No.23 (医療分) 】 看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県看護協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後見込まれる県内の看護師等養成所の専任教員の不足に対応し看護師養成力の向上を図る。更に実習病院に就職する傾向にある新卒看護師を獲得し県内就業を促進するためにも実習指導者の資質向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 67.3% (平成29年3月卒業生) →70.5% (平成30年3月卒業生)						
事業の内容	教員養成講習会、実習指導者講習を行うことにより、受講者の資質向上及び病院実習の充実強化を図る。						
アウトプット指標	看護職員研修受講者数 116人 (平成27年度) →160人 (平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所及び病院で看護基礎教育に関わる者の資質を向上することで、新卒看護師の県内就業率を向上させ、県内の看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		24,100	当額		0
		基金	国 (A)	(千円)	(国		
			都道府県 (B)	(千円)	費)	にお	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	ける公	民	6,733
		その他 (C)	(千円)	の別		うち受託事業等	
			14,000	(注		(再掲) (注	
				1)		2)	
						(千円)	
						6,733	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【 No.24 (医療分) 】 看護師等学校養成所運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 105,095 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	看護師等養成所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きい、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。								
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 67.3% (平成29年3月卒業生) → 70.5% (平成30年3月卒業生) ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画 (平成27年度、平成28年度) による事業と一体的に執行し評価する。								
事業の内容	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。								
アウトプット指標	運営費補助看護師等養成所数 15 施設 (平成29年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営費を県内就業率に応じて助成することにより、看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		105,095			民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					64,727
			計 (A+B)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)	(千円)	2,668	(千円)						
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【 No.25 (医療分) 】 看護学生実習病院確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,450 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護師養成所等の新設等に伴い、看護学生の実習を受入れる病院の確保が課題となっている。実習を行った病院に看護学生が就業するケースも多く、新たに看護学生を受け入れる病院等に対し、受入れに要する経費の一部を助成することにより、看護師の県内定着を図る。						
	アウトカム指標： 看護職員数 52,636 人 (平成26年) →55,760 人以上 (平成29年)						
事業の内容	新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実習病院支援数 6 施設 (平成29年度) ・補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数 (累計) 1,133 人 (平成27年度) →1,597 人 (平成29年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院で看護実習生の受入れ人数を増加することで、県内の看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公	(千円)
		(A+B+C)		4,450			494
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			989
	その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			2,225				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【 No.26 (医療分) 】 保健師等修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 317,125 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。						
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 67.3% (平成29年3月卒業生) →70.5% (平成30年3月卒業生)						
事業の内容	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の看護学生に対する修学資金の貸付を行う。						
アウトプット指標	貸付人数 新規約560名、継続991名 (平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金を貸し付けることにより、県内就業率の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			0
			都道府県 (B)	(千円)			201,416
			計 (A+B)	(千円)			201,416
		その他 (C)	(千円)	15,001			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【 No.27 (医療分) 】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。					
	アウトカム指標： 看護職員の再就業者数 (県のナースセンター事業によるもの) 269人 (平成28年度) → 290人 (平成29年度)					
事業の内容	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 531人 (平成27年度) → 900人 (平成29年度) 講習会の参加人数 129人 (平成27年度) → 200人 (平成29年度) 出張相談の相談者数 143人 (平成27年度) → 188人 (平成29年度) 					
アウトカムとアウトプットの関連	講習会や出張相談により、看護職員の再就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	(国 費)	0
			都道府県 (B)	(千円)	におけ る公民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	の別 (注 1)	23,333
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 23,333
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【 No.28 (医療分) 】 看護師等養成学校整備促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 179,904 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	看護師等学校養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万対看護職員数は全国45位であり、超高齢社会の進展に伴う看護ニーズの増加と相まって、看護職員の養给力強化は喫緊の課題である。					
	アウトカム指標： 看護職員数 55,759人 (平成28年) →55,760人以上 (平成29年) ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画 (平成26年度) による事業と一体的に執行し評価する。					
事業の内容	看護職員の養成・定着を図るため、看護師等学校養成所の新設・定員増を伴う増改築に係る施設・設備の整備に要する経費					
アウトプット指標	本事業実施による県内看護師等学校養成所入学定員数の増 400人 (平成30年4月)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等学校養成所の定員増により県内看護職員養成数を増やし、補助対象施設には県内就業率の一定水準達成の目標を課す。 これにより、県内看護職員の増加 (55,760人以上) を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)	179,904	当額		0
	基金	国 (A)	(千円)	(国		
		都道府県	(千円)	費)		
		(B)	30,483	における公民	民	(千円)
	計	(千円)	の別		60,966	
	(A+B)	91,449	(注		うち受託事業等	
	その他 (C)	(千円)	1)		(再掲) (注	
		88,455			2)	
					(千円)	
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【 No.29 (医療分) 】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支援や助言が求められている。						
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.7% (平成27年度) → 11.7%未満 (平成29年度)						
事業の内容	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1 機関 (平成29年度) ・専門アドバイザーによる支援件数 128 件 (平成29年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境に関するアドバイスを実施することにより、勤務環境を改善し、看護職員の離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
		(A+B+C)		1,200			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
その他 (C)		(千円)	0				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【 No.30 (医療分) 】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 557,588 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援の必要がある。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.7% (平成27年度) → 11.7%未満 (平成29年度)					
事業の内容	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育施設の運営に必要な経費に対する助成。					
アウトプット指標	(本事業による) 年間平均保育児童数 1,415.1人 (87施設) (平成28年度) → 1,416人以上 (平成29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所を運営することにより、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	(国 費)	12,725
			都道府県 (B)	(千円)	におけ る公民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	の別 (注 1)	235,092
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注 2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【 No.31 (医療分) 】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,088 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の、就学前乳幼児の子育てによる負担を軽減し、離職を防ぐため、施設整備の必要がある。									
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.7% (平成27年度) → 11.7%未満 (平成29年度)									
事業の内容	医療法人等が設置する病院内保育所の開設に必要な新築、増改築等の工事費に対する助成。									
アウトプット指標	病院内保育所の施設整備を助成する医療機関 2施設 (平成29年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所を整備することにより、看護職員の子育てによる負担を軽減し看護職員の離職率の低下を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,088			0			
		基金	国 (A)				(千円)	における公民の別 (注 1)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)				1,560			1,560
			計 (A+B)				(千円)			779
その他 (C)		(千円)	2,339	(千円)						
			4,749		(千円)					
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【 No.32 (医療分) 】 医師不足病院医師派遣促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 162,779 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	自治体病院において、医師不足による診療科の休止や非稼働病床が生じており、医師の確保が求められる。									
	アウトカム指標：自治体病院の常勤医師数 827人(平成28年度)→834人(平成29年度)									
事業の内容	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成。									
アウトプット指標	派遣医師数 13人 (平成29年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を通じて、医師が不足している自治体病院の医師13人の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		162,779			0			
		基金	国(A)				(千円)	における公民の別(注1)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
			都道府県(B)				(千円)			72,346
			計(A+B)				(千円)			108,519
その他(C)		(千円)	54,260							
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【 No.33 (医療分) 】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 207,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。								
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 258人 (平成27年度) 現状を維持 ・分娩1000件当たりの分娩取扱機関勤務産婦人科医師数 8.9人 (平成26年調査時医師数を平成27年度の分娩件数で除算) から増加								
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成する。								
アウトプット指標	・手当支給者数 258人 (H27年度) →258人 (H29年度) ・手当支給施設数 47施設 (H27年度) →60施設 (H29年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	・産科医等の処遇改善により、医療施設従事医師数 (産科・産婦人科) (人口10万対) の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	の別 (注 1)	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			9,912	20,126	161,943
		207,000	30,038	15,019	45,057				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【 No.34 (医療分)】 産科医等育成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,020 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。					
	アウトカム指標：・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 21人 (平成27年度補助実績数) のところ現状の維持 ・分娩1000件当たりの分娩取扱機関勤務産婦人科医師数 8.9人 (平成26年調査時医師数を平成27年度の分娩件数で除算) から増加					
事業の内容	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。					
アウトプット指標	・手当支給者数 21人 (平成27年度) →21人 (平成29年度) ・手当支給施設数 4施設 (平成27年度) →4施設 (平成29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	・産科における研修を専攻する医師の処遇改善により、医療従事医師数 (産科・産婦人科) (人口10万対) の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)	7,020	当額		228
		基金	(千円)	(国		
		国(A)	892	費)		
		都道府県	(千円)	における公民	民	(千円)
	(B)	446	の別		664	
	計	(千円)	(注			
	(A+B)	1,338	1)		うち受託事業等	
	その他(C)	(千円)			(再掲) (注	
		5,682			2)	
					(千円)	
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【 No.35 (医療分) 】 新生児医療担当医確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,770 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関におけるNICUにおいて新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。						
	アウトカム指標： ・医療施設従事医師数 (小児科) (人口10万対) 10.3人 (平成26年) →10.5人 (平成29年) ・新生児死亡率1.1 (平成26年) →1.0 (平成29年度)						
事業の内容	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対する助成。						
アウトプット指標	手当対象となった新生児医療担当医の人数 (延べ) 505人 (平成28年度) → 550人 (平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	新生児担当医の処遇改善により、・医療施設従事医師数の増加、新生児死亡率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	に お け る 公 民 の 別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)			(千円)
				1,770			185
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【 No.36 (医療分) 】 小児救急地域医師研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 450 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。					
	アウトカム指標：地域で小児救急に携わる初期医療機関等の数 62→65					
事業の内容	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を委託する。					
アウトプット指標	研修参加者数 112人 (平成28年度) →120人 (平成29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	小児科医師・内科医師に対して、小児救急医療に関する研修を実施することで、小児救急体制の補強及び質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充 当額	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 300	国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 150			(千円) 300
		計 (A+B)	(千円) 450			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	その他 (C)	(千円) 0			(千円) 300	
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【 No.37 (医療分) 】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 135,162 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。									
	アウトカム指標： 小児二次救急医療機関数 34 の維持									
事業の内容	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成する									
アウトプット指標	補助実施施設数 3 施設 (平成 29 年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院の運営に対し助成することにより、小児二次救急医療機関数の維持を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		135,162			41,091			
		基金	国 (A)				(千円)	におけ る公民 の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			18,981
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	45,054	(千円)						
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【 No.38 (医療分) 】 小児救急医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,956 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	市町村等							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 小児二次救急医療機関数 34 の維持							
事業の内容	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。							
アウトプット指標	補助実施市町村 4 団体 (平成 29 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	輪番制方式による休日、夜間の診療体制の運営に対し助成することにより、小児二次救急医療機関数の維持を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る公民 の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			におけ る公民 の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				10,652
			計 (A+B)	(千円)				5,326
		その他 (C)	(千円)	15,978			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
			15,978			(千円)		
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【 No.39 (医療分) 】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 82,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。						
	アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 平成28年度 25,000件 → 平成29年度 28,000件						
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。						
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 19,944件 (平成27年度) → 31,312件 (平成28年度) → 35,000件 (平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談の充実により、夜間における救急受診数の減少が図られる。これにより、小児救急医療従事者の負担が軽減される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)		82,000	当額		0
		基金	国(A)	(千円)	(国		
			都道府県	(千円)	費)		
			(B)	27,333	にお	民	(千円)
		計	(千円)	ける公		54,667	
		(A+B)	82,000	民		うち受託事業等	
		その他(C)	(千円)	の別		(再掲)(注	
			0	(注		2)	
				1)		(千円)	
						54,667	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【 No.40 (医療分) 】 救急安心電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	未定					
事業の期間	平成29年9月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における医師不足、看護師不足は深刻である。医師等の地域偏在の影響から、地域によっては、初期・二次救急医療機関の受入能力には限界があり、三次救急医療機関への患者集中や圏外病院への搬送が常態化している。このため、救急医療の底上げが喫緊の課題であるものの、早期の解決は困難である。そこで電話相談事業により救急車利用や病院の受診等に関する相談を実施することで救急医療の需要を低減させ、救急医療の需要と供給の均衡を図る。					
	アウトカム指標： 電話相談による夜間・休日の受診数の減少 16,000 件 (平成29年度)					
事業の内容	病状の救急性や救急車の要否について判断に悩む県民に対し、電話による相談に応じ、医療的な観点からの助言や応急処置の方法等を伝える。この事業の実施により、県民が抱える病状の急変時等の不安解消を図るとともに、夜間・休日の受診を減らす効果が期待され、医療従事者の負担軽減が見込まれる。					
アウトプット指標	救急電話相談件数 28,000 件 (平成29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	救急電話相談の実施により、夜間・休日における軽症患者等の受診件数の減少が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充	公	(千円)
		(A+B+C)	30,240	当額		0
		基金	(千円)	(国		
		国 (A)	20,160	費)		
		都道府県	(千円)	にお	民	(千円)
	(B)	10,080	ける公		20,160	
	計	(千円)	の別			
	(A+B)	30,240	(注		うち受託事業等	
	その他 (C)	(千円)	1)		(再掲) (注	
		0			2)	
					(千円)	
					20,160	
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.41 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 620,990 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房 ・君津・市原													
事業の実施主体	社会福祉法人等													
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床 (平成 29 年月) → 2,112 床 (平成 29 年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月 (平成 28 年度) → 1,927 人/月 (平成 29 年度) ・認知症対応型デイサービスセンター 13,693 回/月 (平成 28 年度) → 20,228 回/月 (平成 29 年度) ・認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月 (平成 28 年度) → 7,258 人/月 (平成 29 年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,063 人/月 (平成 28 年度) → 3,507 人/月 (平成 29 年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月 (平成 28 年度) → 325 人/月 (平成 29 年度) 													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム 36 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター 2 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点 0 カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設 1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プライバシー保護のための改修等 5 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 (1 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 カ所	認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所	認知症高齢者グループホーム 36 床 (2 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 カ所	地域包括支援センター 2 カ所	介護予防拠点 0 カ所	施設内保育施設 1 カ所	整備予定施設等	プライバシー保護のための改修等 5 カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 (1 カ所)														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 カ所														
認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所														
認知症高齢者グループホーム 36 床 (2 カ所)														
小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所														
看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 カ所														
地域包括支援センター 2 カ所														
介護予防拠点 0 カ所														
施設内保育施設 1 カ所														
整備予定施設等														
プライバシー保護のための改修等 5 カ所														

アウトプット指標	(整備施設数) ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床 (1カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ・認知症高齢者グループホーム 36床 (2カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 ・地域包括支援センター 2カ所 ・介護予防拠点 0カ所 ・施設内保育施設 1カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、介護ニーズに見合ったサービスを提供できるようにする。							
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 620,990	国(A) (千円) 409,546	都道府県 (B) (千円) 204,774	(千円) 6,670			
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 620,990	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 409,547	民	うち受託事業等(再掲) (千円) 409,547
			都道府県(B)			(千円) 204,773		
			計(A+B)			(千円) 614,320		
		その他(C)	(千円) 6,670					
備考(注5)								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【No.42 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,006,362 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原												
事業の実施主体	社会福祉法人等												
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日												
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204床 (平成29年7月) →25,768床 (平成29年度) 介護老人保健施設 15,223床 (平成29年2月) →16,599床 (平成29年度)</p>												
事業の内容	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域型特別養護老人ホーム</td> <td>1,110床 (13カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>500床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設の転換整備</td> <td>156床</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。(整備予定なし)</p>					整備予定施設等		広域型特別養護老人ホーム	1,110床 (13カ所)	介護老人保健施設	500床	介護療養型医療施設の転換整備	156床
整備予定施設等													
広域型特別養護老人ホーム	1,110床 (13カ所)												
介護老人保健施設	500床												
介護療養型医療施設の転換整備	156床												
アウトプット指標	<p>(整備施設数)</p> <p>広域型特別養護老人ホーム 1,110床 (13カ所) 介護老人保健施設 500床 介護療養型医療施設の転換整備 156床</p>												
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。												
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)								
			国(A)	都道府県 (B)									
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 1,006,362	(千円) 670,908	(千円) 335,454	(千円)								
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)									

	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,006,362	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 670,908		民	うち受託事業等(再掲) (千円) 670,908
			都道府県 (B)	(千円) 335,454			
			計 (A+B)	(千円) 1,006,362			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注5)							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.43 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等 事業交付金	【総事業費 (計画期間の総額)】 164,675 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房 ・君津・市原											
事業の実施主体	社会福祉法人等											
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 23,204 床 (平成 29 年 7 月) → 25,768 床 (平成 29 年度) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床 (平成 29 年 7 月) → 2,112 床 (平成 29 年度) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月 (平成 28 年度) → 1,927 人/月 (平成 29 年度) ・ 認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月 (平成 28 年度) → 7,258 人/月 (平成 29 年度) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2,053 人/月 (平成 28 年度) → 3,507 人/月 (平成 29 年度) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月 (平成 28 年度) → 325 人/月 (平成 29 年度) 											
事業の内容	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム 18床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 45床 (9カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション 9カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設 2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所	認知症高齢者グループホーム 18床 (1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所 45床 (9カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床 (2カ所)	訪問看護ステーション 9カ所	施設内保育施設 2カ所	整備予定施設等	小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所	地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所
整備予定施設等												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所												
認知症高齢者グループホーム 18床 (1カ所)												
小規模多機能型居宅介護事業所 45床 (9カ所)												
看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床 (2カ所)												
訪問看護ステーション 9カ所												
施設内保育施設 2カ所												
整備予定施設等												
小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所												
地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所												

アウトプット指標	(整備施設数) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所 認知症高齢者グループホーム 18床 (1カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 45床 (9カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床 (2カ所) 訪問看護ステーション 9カ所 施設内保育施設 2カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 156,501	(千円) 104,334	(千円) 52,167	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 8,174	(千円) 5,449	(千円) 2,725	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 164,675	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)	公 (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 109,783		民 うち受託事業等(再掲) (千円) 109,783
			都道府県(B)	(千円) 54,892		
			計(A+B)	(千円) 164,675		
その他(C)		(千円) 0				
備考(注5)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.44 (介護分)】 喀痰吸引等登録研修機関整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 52,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設の質の向上が図られる。 ・介護職員の離職率 17.8% (平成28年) →減少						
事業の内容	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成を行う。						
アウトプット指標	・登録研修機関 13 機関以上(平成29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修機関を増やすことにより介護職員の質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		52,000			17,333
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県(B)	(千円)			民
	計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再	
			26,000				業等(再

						掲) (注 2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 26,000			
備考 (注3)						